

# 貸借対照表

( 2025年3月31日現在 )

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	4,138,515	(流動負債)	55,175,650
現金及び預金	1,456,349	一年以内返済予定の長期借入金	1,508,000
売掛金	2,113,001	買掛金	2,576
商品	1,980	リース債務	307,425
貯蔵品	16,996	未払金	1,185,754
前払費用	268,987	未払費用	1,100,773
立替金	74,778	未払法人税等	2,086,485
短期貸付金	239,007	未払消費税等	79,242
未収入金	92,943	前受金	45,617,619
未収消費税	74,633	預り金	37,206
その他流動資産	173	前受収益	3,250,567
リース投資資産	219,844		
貸倒引当金	△420,182		
(固定資産)	77,956,137	(固定負債)	7,489,587
(有形固定資産)	26,338,980	長期借入金	4,056,040
建物	15,098,803	役員退職慰労引当金	7,345
構築物	170,321	退職給付引当金	290,898
機械装置	278,240	長期リース債務	1,413,209
車両運搬具	1,198	長期未払金	88,553
工具器具備品	603,028	長期前受収益	40,239
土地	8,598,342	長期預り保証金	1,174,468
リース資産	1,372,757	資産除去債務	418,833
建設仮勘定	216,289		
 		負債合計	62,665,238
		純資産の部	
(無形固定資産)	394,920	(株主資本)	19,429,661
借地権	35,422	(資本金)	300,000
権利金	2,235		
商標権	1,916		
ソフトウェア	302,964		
施設利用権	1,450		
電話加入権	7		
のれん	14,390		
無形固定資産仮勘定	36,534	(資本剰余金)	6,075,358
 		その他資本剰余金	6,075,358
(投資その他の資産)	51,222,236		
投資有価証券	51,389		
関係会社株式	10,063,198		
出資金	3,906,000		
長期貸付金	1,903,213		
長期未収入金	825,163	(利益剰余金)	13,054,302
差入保証金	3,809,938	その他利益剰余金	13,054,302
長期前払費用	419,312	繰越利益剰余金	13,054,302
前払年金費用	146		
長期運用預け金	12,748,447	<評価・換算差額等>	△246
繰延税金資産	12,417,050	その他有価証券評価差額金	△246
その他投資	5,377,285		
貸倒引当金	△298,911		
		純資産合計	19,429,414
資産合計	82,094,653	負債・純資産合計	82,094,653

# 損益計算書

( 自 2024年4月 1日  
至 2025年3月31日 )

(単位：千円)

売 上 高		37,188,049
売 上 原 価		1,160,581
売 上 総 利 益		36,027,467
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,735,991
営 業 利 益		7,291,475
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	376,218	
割賦利息	8,973	
助成金収入	120,187	
その他の収入	33,317	538,696
営 業 外 費 用		
支払利息	25,783	
控除対象外消費税等	73,939	
その他の支出	12,262	111,985
経 常 利 益		7,718,186
特 別 損 失		
固定資産除却損	21,204	
減損損失	32,157	53,362
税 引 前 当 期 純 利 益		7,664,824
法人税、住民税及び事業税	3,044,988	
法人税等調整額	△1,037,238	2,007,749
当 期 純 利 益		5,657,074

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 先入先出法

貯蔵品、原材料 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

・取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

##### ② 無形固定資産 定額法

・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### ④ 長期前払費用 均等償却

・主な償却期間は27年であります。

##### ⑤ のれん 均等償却

・償却期間は5年であります。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～5年）による定額法により費用処理しております。

##### ②貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

##### 登録料売上

メディカル会員権の登録料は、医療サービス等を会員期間にわたって提供し続けることで履行義務が充足することから、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

##### シニアレジデンス収入

介護付き有料老人ホームを運営しており、介護保険法に基づく居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・その他居宅サービス、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス、給食・宅配配食サービスを入居者である顧客に対して提供し、顧客より家賃、月額利用料等を、国民健康保険団体連合会より介護給付費等を得ております。

家賃については、終身建物賃貸借契約書に基づき、入居時に一括して受領する前払賃料方式と、毎月月額分を受領する月払方式があります。前払賃料方式の居宅サービスに関する当社の履行義務は、顧客が

施設に入居している期間にわたり充足することから、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

また、月払方式の居宅サービス、共用施設の維持管理サービス、介護・看護・障害福祉サービス及び給食・宅配配食サービス等に関する当社の履行義務は、毎月の共用施設の維持管理、介護サービスや厨房運営サービス等を提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

#### 年会費等収入

メディカル会員権の年会費等収入は、年間にわたり各種医療サービスを行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

#### クリニック受託料収入

業務受託収入は、年間にわたりコンサルティング業務を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,387,173千円
(2) 保証債務	
会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証	2,132千円
なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか債務保証の履行請求権が発生していないものなどが1,679,018千円あります。	
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権	192,848 千円
② 長期金銭債権	14,703,717 千円
③ 短期金銭債務	1,320,297 千円
④ 長期金銭債務	3,602,040 千円
(4) 契約負債の残高	
流動負債の「前受金」のうち、契約負債の残高	45,591,455千円
流動負債の「前受収益」のうち、契約負債の残高	2,845,091千円
固定負債の「長期預り保証金」のうち、契約負債の残高	584,400千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、前受金の否認等であります。

(注) 1. 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税機負債の金額を控除した金額)が306百万円増加し、法人税等調整額が306百万円減少しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	リポートラスト 株	被所有 直接 100%	販売委託 余剰資金の預入れ 不動産の賃料保証 銀行借入に対する 債務保証 資金の借入 役員の兼務	資金の返済	1,200,000	一年以内返済 予定の長期借 入金	1,200,000
				利息の支払	15,737	長期借入金	3,602,040
				余剰資金の 預入れ	37,865,515	—	—
				余剰資金の回収	35,101,016	長期運用預け金	12,748,447
				利息の受取	173,652	—	—
				販売手数料の 支払	1,586,032	—	—
				賃借不動産に対 する被賃料保証	9,767,293	—	—
				銀行借入に対す る被債務保証	762,000	—	—
				—	—	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び余剰資金預入等に伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株進興メデ ィカルサポ ート	所有 直接 50%	資金の貸付 役員の兼務	資金の回収	110,000	短期貸付金	110,000
				貸付金利息 の受取	63,943	長期貸付金	1,100,000
				未収入金の 回収	82,516	—	—
				未収入金利息 の受取	8,973	未収入金	82,516
				—	—	長期未収入金	825,163
重要な子会社 の役員及びそ の近親者が議 決権の過半数 を所有してい る会社等	(医)ミッド タウンクリ ニック	—	検診業務の委 託	検診料の支 払い	6,558,295	—	—

(注) 2. (医)ミッドタウンクリニックについては、当社の子会社である株アドバンスト・メディカル・ケアの役員及びその近親者が議決権の60%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付等に伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、検診料の支払条件等は一般取引と同様であります。

5. 一株当たりの情報に関する事項

- (1) 一株当たりの純資産額 3,238,235 円 81 銭
- (2) 一株当たりの当期純利益 942,845 円 79 銭